

背景・課題

- 国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」、「持続可能で逆境に強い社会」「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開することが重要。
- 国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、国際競技連盟（IF）等の国際機関における日本人役員は現在41人（令和5年3月末時点）と増加傾向にあるものの、依然として先進諸国とはポスト獲得数に差がある状況。
- 東京2020大会を経験した人材が国内に多数いる中、この機をとらえて、今後、国内で開催される大規模国際競技大会を念頭におき、大会運営におけるマーケティング業務全般や、国際競技団体との調整を中心的な立場で担い、組織をマネジメントすることのできる人材の育成を支援する。
- 政府間会合への参画及び合意事項の実現等の取組により、スポーツを通じた持続的な開発と平和の実現に貢献する。

事業内容

期間：平成27年度～

《IF等役員ポスト獲得支援事業》

IF等役員ポスト獲得支援

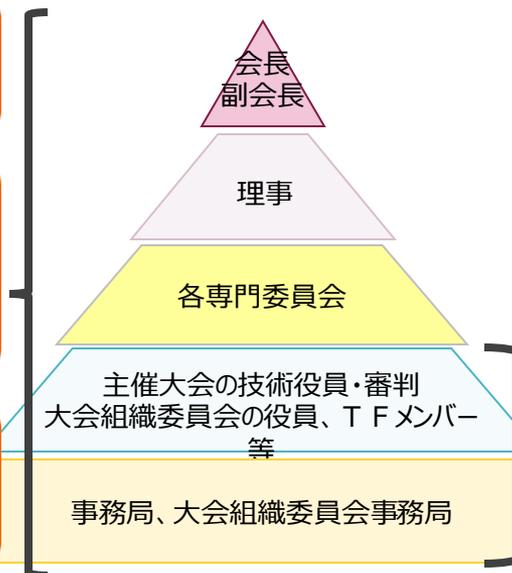
◆ 国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核であるIF・AF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援。

人材育成プログラムの開発

◆ 国際スポーツ界の役員となるために必要なスキルや国際戦略等を習得するための国際人材育成に係る教育プログラムを開発し、IF・AF等の役員候補者へ支援を実施。
<対象> JOC、JPC加盟団体の役員、役員候補者（既存IF役員、IF役員候補者）

IF等事務局スタッフ派遣支援

◆ 国際スポーツ界の中核的存在となる次世代人材を国際機関等（IF、IOC、IPC、国際競技大会の組織委員会等）へ派遣し、国際環境で実践的な実務に従事する機会を与える。



《スポーツ国際政策推進基盤の形成》

政府間会合の開催・合意事項の履行

日中韓スポーツ大臣会合を開催する。
ASEAN関係諸国の持続的な開発と平和の実現にスポーツを通じて貢献する観点から、日ASEANスポーツ大臣会合において合意された協力事項、特に体育教員育成や障がい者スポーツの発展に向けた取組を推進する。

《国際大会運営人材育成支援事業》

国際大会運営人材の育成支援（新規）

◆ 大規模国際競技大会の運営において、中心的な役割を担える人材の育成・確保を進める。ガバナンス確保のための指針に関する教材や大会開催に関する事例集の作成・活用などはじめ、教育プログラムを構築する。また定期的な受講者のネットワーキングイベントを開催し、人材交流やマッチングを図る。
<対象> 大会運営を担う人材（地方自治体職員、NFスタッフ、元選手、大学関係者、民間企業スタッフ等）

「大規模国際大会におけるガバナンス構築」に関するオンデマンド教材

【概要】

令和5年3月にスポーツ庁等の有識者会議が策定した「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制の在り方に関する指針」を中心に解説した動画教材で令和7年1月に公開開始。

【構成】

- ・ 第1回: ガバナンス構築の重要性①～組織の特性を踏まえたガバナンス確保の目的～
- ・ 第2回: ガバナンス構築の重要性②～ガバナンス指針の運用方法～
- ・ 第3回: ガバナンス指針の各論①～基本計画の策定・公表、組織の体制整備～
- ・ 第4回: ガバナンス指針の各論②～コンプライアンス委員会設置・教育の意義・機能～
- ・ 第5回: ガバナンス指針の各論③～組織運営に必要な体制・情報開示～
- ・ 第6回: ガバナンス指針の各論④～利益相反～
- ・ 第7回: ガバナンス指針の各論⑤～通報・懲罰制度～
- ・ 第8回: ガバナンス指針の各論⑥～危機管理体制・不祥事対応～
- ・ 第9回: 最後に～講座のキーポイント復習～



原原則：利益相反を適切に管理すべきである
利益相反の管理の流れ

